

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第102期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	NBC株式会社
【英訳名】	NBC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 昭夫
【本店の所在の場所】	東京都日野市豊田二丁目50番地の3
【電話番号】	042（582）2411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 阿部 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都日野市豊田二丁目50番地の3
【電話番号】	042（582）2411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 阿部 仁
【縦覧に供する場所】	NBC株式会社西部支店 （大阪府大阪市西区新町一丁目4番24号 大阪四ツ橋新町ビルディング6階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	6,447,768	6,794,928	7,229,266	12,748,903	13,436,268
経常利益（千円）	956,850	1,034,181	1,051,347	1,966,009	2,056,869
中間（当期）純利益（千円）	588,603	628,558	627,493	1,282,309	1,248,627
純資産額（千円）	16,710,293	17,511,918	18,586,265	17,224,103	18,235,595
総資産額（千円）	19,961,858	20,907,131	22,087,809	20,793,018	22,178,060
1株当たり純資産額（円）	1,829.52	1,951.49	2,068.30	1,918.30	2,029.48
1株当たり中間（当期）純利益（円）	64.44	70.05	69.93	140.32	139.14
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	83.7	83.7	84.0	82.84	82.12
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	448,597	478,924	708,181	1,169,022	1,179,736
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,491,379	△462,626	△881,010	△1,508,844	△986,610
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△255,744	△358,944	△358,942	△568,016	△359,024
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	6,182,134	6,258,682	5,932,132	6,603,902	6,450,714
従業員数	391	402	406	382	394
[外、平均臨時雇用者数]（人）	[156]	[213]	[278]	[165]	[231]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載されておりません。

3. 第101期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,372,302	5,573,287	5,918,502	10,928,938	11,486,622
経常利益 (千円)	837,684	872,628	853,736	1,803,796	1,836,886
中間 (当期) 純利益 (千円)	481,504	508,474	478,928	1,221,961	1,156,901
資本金 (千円)	1,992,000	1,992,000	1,992,000	1,992,000	1,992,000
発行済株式総数 (株)	9,309,000	9,309,000	9,309,000	9,309,000	9,309,000
純資産額 (千円)	16,686,278	17,267,041	18,015,595	17,135,376	17,905,688
総資産額 (千円)	20,166,962	20,944,295	21,429,331	20,825,058	22,020,233
1株当たり純資産額 (円)	1,826.89	1,924.20	2,007.63	1,908.42	1,995.38
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	52.72	56.66	53.37	133.66	128.92
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	40.00	40.00
自己資本比率 (%)	82.7	82.4	84.1	82.3	81.3
従業員数	249	262	282	251	266
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[120]	[173]	[226]	[130]	[185]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益は、潜在株式が存在しないため記載されておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
スクリーン印刷用資材	234 [99]
産業用資材	59 [48]
化成品	74 [114]
その他	7 [2]
全社（共通）	32 [15]
合計	406 [278]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	282[226]
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済を概観しますと、米国経済はサブプライムローン問題等の影響もあり景気の不透明感が広まっておりますが、個人消費が緩やかではありますが増加していることにより堅調に推移しております。欧州経済は設備投資や消費の増加を背景に回復しております。また、アジア経済は中国で景気は引き続き拡大が続いており、その他地域でも総じて景気回復の動きが広まっております。一方、我が国経済も、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費の堅調さ、又雇用情勢の改善などにより、景気は回復基調で推移いたしております。

このような経済環境の中、当社製品の得意先関連業界の状況ではありますが、プリント基板業界は、片面基板については生産の海外移転や製品価格の下落、原材料価格の上昇が続き、依然厳しい状況であります。また自動車部品業界では、海外での現地生産分が増加していることから堅調に推移しております。

得意先関連業界のこのような事業環境の下で、当社グループは、海外市場への積極的な展開、国内市場の販売力強化、研究開発体制の充実、生産・購買部門における徹底したコストダウンを進めてまいりました。

結果、産業用資材の売上増加により、連結売上高は72億2千9百万円（前期同期比6.4%増）となりました。営業利益につきましては、化成品の販売価格の下落、原油価格の高騰に伴う原材料価格等の上昇及び販管費・研究開発費など経費の増加がありましたが、生産革新運動に引き続き注力した結果、10億4千9百万円（同1.2%増）の増益となりました。経常利益は10億5千1百万円（同1.7%増）、中間純利益は6億2千7百万円（同0.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(スクリーン印刷用資材)

当社グループの主力製品であるスクリーン印刷用メッシュクロスは、国内において、片面基板生産の減少の影響、一般印刷業界の低迷などにより減少いたしました。海外においては、競争の激化や債権保全を優先した販売政策をとっていることもあり、北米、中国での売上は減少いたしました。欧州、台湾、韓国は売上を伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は27億6千4百万円（同0.9%減）、営業利益は5億5千7百万円（同0.4%減）となりました。

(産業用資材)

産業資材用途としては、携帯電話用、防虫網は競争の激化により減少いたしました。その他の濾過布用、メディカル用、印刷OA用など既存分野に加え、当社の加工技術を応用した新規開発製品であるPDP・液晶テレビのスピーカーグリル用途は順調に売上を伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は24億7千万円（同19.7%増）、営業利益は2億9千4百万円（同19.6%増）となりました。

(化成品)

自動車用フィルターは、ABS用（アンチロックブレーキシステム）、インジェクター用、クーラー用フィルターを中心として引き続き順調に推移しております。家電用フィルターについては、各用途とも減少いたしました。営業利益については、自動化の推進、生産性の向上に努めましたが、販売価格の下落等により減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は17億7千9百万円（同1.0%増）、営業利益は1億7千万円（同18.2%減）となりました。

(その他)

その他については、養殖用生簀（いけす）金網の販売回復により、売上高は2億1千5百万円（同17.8%増）、営業利益は2千7百万円（同15.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

①日本

国内は、売上高63億3千1百万円（内部売上高除く 同4.8%増）、営業利益9億1千6百万円（同3.0%減）となりました。

②海外

北米は、売上高6億7千9百万円（内部売上高除く 同1.3%増）、営業利益は3百万円（内部売上高除く 同73.3%減）、その他は、売上高2億1千8百万円（内部売上高除く 同168.0%増）、営業利益1億2千3百万円（同 44.7%増）となりました。

一方、個別決算では、売上高は、59億1千8百万円（同6.2%増）、経常利益は8億5千3百万（同2.2%減）、中間純利益は4億7千8百万円（同5.8%減）でありました。

（2） キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動の結果、税金等調整前当中間期純利益が、1,054,498千円（前年同期比0.1%増）と増益になりましたが、投資活動の結果、881,010千円、財務活動の結果、358,942千円の資金を使用したこと等により前中間連結会計期間末に比べ326,550千円減少し、当中間連結会計年度末は、5,932,132千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、708,181千円（同47.9%増）となりました。これは主に、前年同期に比べ減価償却費の増加及び売上債権が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローの主たるものは有形無形固定資産の取得による支出であります。この結果投資活動によるキャッシュ・フローは△881,010千円となり、前年同期に比べ418,384千円減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い△358,942千円であります。この結果財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ2千円増加いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
スクリーン印刷用資材	2,249,866	1.4
産業用資材	1,276,740	38.5
化成品	1,679,154	4.4
その他	128,823	39.7
合計	5,334,585	10.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における化成品及びその他事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、スクリーン印刷用資材及び産業用資材については、主として過去の実績等を勘案した見込生産を行っています。又、化成品・その他についても一部見込生産を行っているものがあります。

区分	受注高 （千円）	前年同期比 （％）	受注残高 （千円）	前年同期比 （％）
化成品	1,660,081	4.0	415,792	17.6
その他	130,900	△3.8	29,702	7.0
合計	1,790,981	3.4	445,494	16.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
スクリーン印刷用資材	2,764,244	△0.9
産業用資材	2,470,333	19.7
化成品	1,779,392	1.0
その他	215,296	17.8
合計	7,229,266	6.4

- (注) 1. 販売実績において100分の10以上の相手先はありません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）において研究開発を担当しているのは、研究開発部、スクリーン印刷研究所、技術開発センター及び化成成品製造部生産技術開発チームであります。

研究開発部及びスクリーン印刷研究所においては、スクリーン印刷用資材、産業用資材における市場ニーズに適応した新製品及び新素材の研究開発に積極的に取り組んでおります。

また技術開発センター及び化成成品製造部生産技術開発チームは、自動省力化、合理化のための生産設備及び金型の設計、製作を行っております。

研究開発要員としては、29人がこれにあたっております。

当中間連結会計期間に行った主な研究開発の成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は、159百万円であります。

(1) スクリーン印刷用資材

ポリエステル糸を用いて高解像性スクリーン版を開発し、印刷品質を向上させモアレ、ドットロスやにじみが少なく、且つ、高解像性の網点印刷が出来ることを確認しました。また、高精度スクリーン版の精度に関する各種要因を把握し、高精度を維持する為の印刷改善を実施いたしました。

研究開発費は、54百万円であります。

(2) 産業用資材

ナノ粒子固定化技術（以下Nafitec）の新たな機能として、酸化触媒性Nafitecでは、常温でのメタノールや一酸化炭素を無害化可能な環境浄化性を有することも確認しました。さらに、応用展開として防汚性テントの開発を実施し、防汚性にすぐれていることを確認しました。また、掃除機用フィルターを開発し、実用化いたしました。

研究開発費は、79百万円であります。

(3) 化成成品

自動成形機および自動検査機の開発を行い、製造の用に供しております。

研究開発費は、24百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,819,000
計	23,819,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,309,000	9,309,000	東京証券取引所	—
計	9,309,000	9,309,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	9,309,000	—	1,992,000	—	2,079,627

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	3,471	37.29
日清アソシエイツ株式会社	東京都中央区日本橋小網町19-12	585	6.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	547	5.88
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー デポジタリー バンク (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	268	2.89
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	212	2.28
日清エンジニアリング株式会社	東京都中央区日本橋小網町14-1	195	2.09
バンクオブニューヨークヨーロッパ リミテッドルクセンブルク131800 (常任代理人株式会社みずほコーポレート 銀行)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNIN GERBERG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	189	2.04
ユービーエス (ルクセンブルク) エス. エイ (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	17-21 BD JOSEPH II P.O. BOX 2 L-2010 LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	166	1.79
NBC社員持株会	東京都日野市豊田2-50-3	135	1.45
日清トレーディング株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	130	1.39
計		—	63.39

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は538千株であります。
2. 上記のほかNBC株式会社名義の株式 (自己株式) が335千株 (3.60%) あります。
3. ブラックロック・ジャパン株式会社、ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー) リミテッド及び共同保有者であるブラックロック・インベストメント・マネジメント・インターナショナル・リミテッドから平成19年7月19日付けで提出された変更報告書の写しにより同日現時でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので上記株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の 割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー	436	4.69
ブラックロック・インベストメント・マ ネジメント (ユークー) リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム ストリート 33	225	2.43
ブラックロック・インベストメント・マ ネジメント・インターナショナル・ リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム ストリート 33	52	0.57
計	-	715	7.69

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 335,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,971,000	89,702	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	9,309,000	—	—
総株主の議決権	—	89,702	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NBC株式会社	東京都日野市豊田二丁目50番地の3	335,400	—	335,400	3.60
計	—	355,400	—	355,400	3.60

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,015	1,905	1,874	1,885	1,720	1,535
最低(円)	1,868	1,811	1,718	1,698	1,472	1,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,258,682		5,932,132		6,450,714	
2. 受取手形及び売掛 金	(注2)	4,016,616		4,215,763		4,266,606	
3. たな卸資産		3,158,119		3,748,430		3,510,668	
4. 繰延税金資産		207,729		216,153		217,382	
5. その他の流動資産		343,360		274,595		304,842	
6. 貸倒引当金		△6,874		△6,941		△6,510	
流動資産合計		13,977,634	66.9	14,380,133	65.1	14,743,704	66.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	(注1)						
1. 建物及び構築物		2,507,506		2,525,878		2,499,045	
2. 機械装置及び運 搬具		1,346,940		1,851,407		1,701,878	
3. 土地		1,629,086		1,637,369		1,634,617	
4. 建設仮勘定		465,285		671,350		578,434	
5. その他の有形固 定資産		350,762		379,469		378,779	
有形固定資産合計		6,299,581	30.1	7,065,475	32.0	6,792,755	30.6
(2) 無形固定資産							
1. その他の無形固 定資産		44,787		44,465		44,609	
無形固定資産合計		44,787	0.2	44,465	0.2	44,609	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		226,738		215,554		227,935	
2. 長期貸付金		4,798		2,919		3,538	
3. 繰延税金資産		309,661		331,967		320,826	
4. その他の投資そ の他の資産		47,820		55,827		48,581	
5. 貸倒引当金		△3,891		△8,533		△3,891	
投資その他の資産 合計		585,128	2.8	597,736	2.7	596,991	2.7
固定資産合計		6,929,496	33.1	7,707,676	34.9	7,434,356	33.5
資産合計		20,907,131	100.0	22,087,809	100.0	22,178,060	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	(注2)	802,649		858,828		1,009,861	
2. 未払金		295,641		321,078		595,086	
3. 未払費用		324,170		324,945		331,820	
4. 未払法人税等		414,869		394,273		400,715	
5. 役員賞与引当金		6,000		4,750		10,000	
6. その他の流動負債		56,914		51,733		50,937	
流動負債合計		1,900,245	9.1	1,955,610	8.9	2,398,420	10.8
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		1,330,652		1,401,852		1,372,595	
2. 役員退職慰労引当金		34,508		—		37,233	
3. 修繕引当金		41,148		25,422		42,469	
4. 負ののれん		2,689		1,532		2,043	
5. その他の固定負債		85,970		117,126		89,702	
固定負債合計		1,494,967	7.1	1,545,934	7.0	1,544,044	7.0
負債合計		3,395,212	16.2	3,501,544	15.9	3,942,464	17.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,992,000	9.5	1,992,000	9.0	1,992,000	9.0
2. 資本剰余金		2,079,627	10.0	2,079,627	9.4	2,079,627	9.3
3. 利益剰余金		13,996,336	66.9	14,884,955	67.4	14,616,404	65.9
4. 自己株式		△466,939	△2.2	△467,019	△2.1	△467,019	△2.1
株主資本合計		17,601,023	84.2	18,489,563	83.7	18,221,012	82.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		68,061	0.3	48,282	0.2	58,361	0.3
2. 為替換算調整勘定		△178,423	△0.8	22,200	0.1	△67,744	△0.3
評価・換算差額等合計		△110,362	△0.5	70,483	0.3	△9,382	△0.0
III 少数株主持分		21,256	0.1	26,218	0.1	23,965	0.1
純資産合計		17,511,918	83.8	18,586,265	84.1	18,235,595	82.2
負債純資産合計		20,907,131	100.0	22,087,809	100.0	22,178,060	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	(注1)		6,794,928	100.0		7,229,266	100.0		13,436,268	100.0
II 売上原価			4,391,285	64.6		4,715,076	65.2		8,614,282	64.1
売上総利益			2,403,643	35.4		2,514,190	34.8		4,821,985	35.9
III 販売費及び一般管理費										
1. 荷造運搬費			153,128			141,051			272,022	
2. 給料及び報酬			421,361			424,059			822,706	
3. 退職給付引当金繰入額			20,841			27,883			44,382	
4. 役員退職慰労引当金繰入額			2,725			—			2,967	
5. 減価償却費			23,175			26,801			52,396	
6. その他			744,786	1,366,017	20.1	844,806	1,464,600	20.3	1,548,611	2,743,088
営業利益			1,037,625	15.3		1,049,589	14.5		2,078,897	15.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4,033			8,917			8,198		
2. 受取配当金		2,117			2,513			2,595		
3. 賃貸料収入		1,790			2,504			2,690		
4. 持分法による投資利益		10,012			7,283			19,545		
5. 廃材処分益		8,649			3,625			10,266		
6. その他		1,991	28,594	0.4	1,825	26,669	0.3	3,513	46,809	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		8,979			7,641			9,543		
2. 為替差損		20,199			16,120			56,645		
3. その他		2,859	32,038	0.5	1,148	24,910	0.3	2,649	68,838	0.5
経常利益			1,034,181	15.2		1,051,347	14.5		2,056,869	15.3
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		22,693			—			22,693		
2. 修繕引当金戻入益		—			10,825			—		
3. その他		1,991	24,684	0.4	1,991	12,816	0.2	1,991	24,684	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	(注2)	5,212			8,890			16,822		
2. その他		—	5,212	0.1	774	9,665	0.1	—	16,822	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			1,053,653	15.5		1,054,498	14.6		2,064,731	15.4
法人税、住民税及び事業税		438,527			428,936			840,482		
法人税等調整額		△14,296	424,231	6.2	△3,127	425,808	5.9	△25,978	814,503	6.1
少数株主利益			864	0.0		1,197	0.0		1,600	0.0
中間(当期)純利益			628,558	9.3		627,493	8.7		1,248,627	9.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,992,000	2,079,627	13,736,721	△466,939	17,341,409
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△358,944	—	△358,944
役員賞与(注)	—	—	△10,000	—	△10,000
中間純利益	—	—	628,558	—	628,558
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	259,614	—	259,614
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,992,000	2,079,627	13,996,336	△466,939	17,601,023

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	75,925	△193,231	△117,305	19,613	17,243,717
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△358,944
役員賞与(注)	—	—	—	—	△10,000
中間純利益	—	—	—	—	628,558
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△7,864	14,807	6,943	1,643	8,586
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,864	14,807	6,943	1,643	268,200
平成18年9月30日 残高 (千円)	68,061	△178,423	△110,362	21,256	17,511,918

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,992,000	2,079,627	14,616,404	△467,019	18,221,012
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△358,942	—	△358,942
中間純利益	—	—	627,493	—	627,493
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	268,550	—	268,550
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,992,000	2,079,627	14,884,955	△467,019	18,489,563

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	58,361	△67,744	△9,382	23,965	18,235,595
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△358,942
中間純利益	—	—	—	—	627,493
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△10,078	89,945	79,866	2,253	82,119
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,078	89,945	79,866	2,253	350,670
平成19年9月30日 残高 (千円)	48,282	22,200	70,483	26,218	18,586,265

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,992,000	2,079,627	13,736,721	△466,939	17,341,409
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△358,944	—	△358,946
役員賞与(注)	—	—	△10,000	—	△10,000
当期純利益	—	—	1,248,627	—	1,248,627
自己株式の取得	—	—	—	△80	△80
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	879,683	△80	879,603
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,992,000	2,079,627	14,616,404	△467,019	18,221,012

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	75,925	△193,231	△117,305	19,613	17,243,717
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△358,944
役員賞与(注)	—	—	—	—	△10,000
当期純利益	—	—	—	—	1,248,627
自己株式の取得	—	—	—	—	△80
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△17,564	125,487	107,922	4,351	112,274
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△17,564	125,487	107,922	4,351	991,877
平成19年3月31日 残高 (千円)	58,361	△67,744	△9,382	23,965	18,235,595

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,053,653	1,054,498	2,064,731
減価償却費		275,278	389,636	610,223
負ののれん償却額		△646	△511	△1,291
貸倒引当金の増減額 (△:減少額)		△45,866	5,073	△46,231
退職給付引当金の 増減額(△:減少額)		△4,951	29,256	36,884
役員退職慰労引当金の 増減額(△:減少額)		2,725	—	5,450
修繕引当金の 増減額 (△:減少額)		1,319	△17,047	2,640
受取利息及び 受取配当金		△6,151	△11,430	△10,794
支払利息		8,979	7,641	9,543
持分法による投資損失 (△:利益)		△10,012	△7,283	△19,545
有形固定資産処分損		6,676	8,890	16,822
売上債権の 増減額 (△:増加額)		△183,526	76,157	△400,412
たな卸資産の 増減額(△:増加額)		△54,268	△216,158	△378,466
その他流動資産の 増減額 (△:増加額)		△37,718	35,224	△845
仕入債務の 増減額 (△:減少額)		△23,203	△155,993	169,682
未払消費税等の増減額 (△:減少額)		32,853	14,761	13,879
未払費用の増減額 (△:減少額)		10,691	△6,875	37,989
その他流動負債の 増減額(△:減少額)		△66,252	△67,998	△41,835
その他固定負債の 増減額(△:減少額)		11,619	△9,937	15,351
役員賞与の支払額		△10,000	—	△10,000
小計		961,200	1,127,904	2,073,775
利息及び配当金の 受取額		6,882	11,430	11,525
利息の支払額		△8,979	△7,642	△9,543
法人税等の支払額		△480,179	△423,511	△896,021
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		478,924	708,181	1,179,736

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有形無形固定資産の取 得による支出		△588,542	△879,670	△1,106,560
有形固定資産の売却に よる収入		—	411	—
有形固定資産の除売却 による支出		—	—	△6,943
有価証券の償還による 収入		100,000	—	100,000
長期貸付金の返済によ る収入		1,291	620	2,551
その他の固定資産 増減額(△:増加額)		24,625	△2,371	24,342
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△462,626	△881,010	△986,610
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
自己株式の取得による 支出		—	—	△80
親会社による配当金の 支払額		△358,944	△358,942	△358,944
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△358,944	△358,942	△359,024
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△2,573	13,189	12,710
V 現金及び現金同等物の 増減額(△:減少額)		△345,219	△518,582	△153,188
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		6,603,902	6,450,714	6,603,902
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,258,682	5,932,132	6,450,714

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社5社 PT. NBC INDONESIA、株式会社NBCハイネット、DYNAMESH INC.、CNK株式会社及び恩美絲（上海）紗網貿易有限公司を連結の範囲に含めております。 なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社5社 PT. NBC INDONESIA、株式会社NBCハイネット、DYNAMESH INC.、CNK株式会社及び恩美絲（上海）紗網貿易有限公司を連結の範囲に含めております。 なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社5社 PT. NBC INDONESIA、株式会社NBCハイネット、DYNAMESH INC.、CNK株式会社及び恩美絲（上海）紗網貿易有限公司を連結の範囲に含めております。 なお、非連結子会社はありません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 THAINAK INDUSTRIES CO., LTD. を持分法適用会社としております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 THAINAK INDUSTRIES CO., LTD. を持分法適用会社としております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 THAINAK INDUSTRIES CO., LTD. を持分法適用会社としております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の内、海外子会社の中間決算日は6月30日でありませす。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の内、海外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 ……………償却原価法 (定額法) その他有価証券 ……………時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ……………時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 ……………同左 その他有価証券 ……………時価のあるもの 同左 ……………時価のないもの 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 ……………同左 その他有価証券 ……………時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ……………時価のないもの 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要なたな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①製品及び商品 …総平均法による原価法</p> <p>②仕掛品・原材料及び貯蔵品 ……移動平均法による原価法</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p><イ>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～20年</p> <hr/>	<p>(2) 重要なたな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①製品及び商品 同左</p> <p>②仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p><イ>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社が平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ12,519千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要なたな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①製品及び商品 同左</p> <p>②仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p><イ>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～20年</p> <hr/>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>〈ロ〉無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間（5年）に基づく定額法 を採用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 親会社及び国内連結子会社につ いては、売上債権、貸付金等の 貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上 しております。在外連結子会社 については、債権の貸倒による 損失に備えるため、個々の債権 の回収可能性を勘案して回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税 法の改正に伴い、平成19年3月31日 までに取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により、取得価額の5% に到達した連結会計年度の翌連結会 計年度より、取得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5年間で均等償却 し、減価償却費に含めて計上してお ります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営 業利益、経常利益及び税金等調整前 中間純利益がそれぞれ20,050千円減 少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影 響は、当該箇所に記載しておりま す。</p> <p>〈ロ〉無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社につ いては、売上債権、貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。在外連結子会社に ついては、債権の貸倒による損失に 備えるため、個々の債権の回収可能 性を勘案して回収不能見込額を計上 しております。</p>	<p>—————</p> <p>〈ロ〉無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 親会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員退職金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>修繕引当金 親会社は数年に一回周期的に行う大口修繕に備えるため、その費用を対象資産ごとに見積り、当中間連結会計期間末の見積り負担額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間において、当社は役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、重任役員については、平成19年6月開催定時株主総会終了時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支払うこととし、その未支給額を固定負債の「その他の固定負債」へ振替えております。</p> <p>修繕引当金 当社は数年に一回周期的に行う大口修繕に備えるため、その費用を対象資産ごとに見積り、当中間連結会計期間末の見積り負担額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員退職金の支給に備えるため、内規による期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>修繕引当金 当社は数年に一回周期的に行う大口修繕に備えるため、その費用を対象資産ごとに見積り、当連結会計年度末の見積り負担額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、6,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 親会社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び買建の通貨オプションコール取引） ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(8) 親会社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要 P. T. NBC INDONESIAはインドネシア法人であり、インドネシア会計原則により認められた一定の為替差損を固定資産に計上のうえ、減価償却を行っております。なお、固定資産期末残高に含まれる当該為替差損金額は167,396千円（13,552百万ルピア）であります。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 当社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要 P. T. NBC INDONESIAはインドネシア法人であり、インドネシア会計原則により認められた一定の為替差損を固定資産に計上のうえ、減価償却を行っております。なお、固定資産期末残高に含まれる当該為替差損金額は163,637千円（12,022百万ルピア）であります。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振替処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 当社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要 PT. NBC INDONESIAはインドネシア法人であり、インドネシア会計原則により認められた一定の為替差損を固定資産に計上のうえ、減価償却を行っております。なお、固定資産期末残高に含まれる当該為替差損金額は168,699千円（12,787百万ルピア）であります。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,490,661千円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,211,629千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「土地保証金収入」及び「区画整理に伴う収入」は、当中間連結会計期間において特別利益の100分の10以下のため特別利益の「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間における「土地保証金収入」及び「区画整理に伴う収入」の金額は1,478千円及び512千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 9,318,868千円</p> <p>2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 242,937千円 支払手形 14,163千円</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 9,939,130千円</p> <p>2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 225,822千円 支払手形 7,367千円</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 9,713,245千円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 227,877千円 支払手形 14,639千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,269千円 建物他 2,942千円 合 計 5,212千円	1. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 3,560千円 建物他 5,330千円 合 計 8,890千円	1. _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,309	—	—	9,309
合計	9,309	—	—	9,309
自己株式				
普通株式	335	—	—	335
合計	335	—	—	335

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	358,944	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,309	—	—	9,309
合計	9,309	—	—	9,309
自己株式				
普通株式	335	—	—	335
合計	335	—	—	335

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	358,942	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,309	—	—	9,309
合計	9,309	—	—	9,309
自己株式				
普通株式	335	0	—	335
合計	335	0	—	335

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	358,944	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生率が翌期となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 取締役会	普通株式	358,942	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 6,258,682千円 現金及び現金同等物 6,258,682千円	(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,932,132千円 現金及び現金同等物 5,932,132千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,450,714千円 現金及び現金同等物 6,450,714千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他の有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>255,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>181,621千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>73,456千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>28,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,456千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,603千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,603千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	255,078千円	減価償却累計額相当額	181,621千円	中間期末残高相当額	73,456千円	1年内	28,264千円	1年超	45,192千円	合計	73,456千円	支払リース料	28,603千円	減価償却費相当額	28,603千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他の有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>109,114千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>63,921千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>45,193千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>11,015千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,177千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,193千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,692千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,692千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	109,114千円	減価償却累計額相当額	63,921千円	中間期末残高相当額	45,193千円	1年内	11,015千円	1年超	34,177千円	合計	45,193千円	支払リース料	10,692千円	減価償却費相当額	10,692千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 その他の有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>123,518千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>68,263千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>55,254千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>17,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,254千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,517千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,517千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	123,518千円	減価償却累計額相当額	68,263千円	期末残高相当額	55,254千円	1年内	17,381千円	1年超	37,873千円	合計	55,254千円	支払リース料	47,517千円	減価償却費相当額	47,517千円
取得価額相当額	255,078千円																																																	
減価償却累計額相当額	181,621千円																																																	
中間期末残高相当額	73,456千円																																																	
1年内	28,264千円																																																	
1年超	45,192千円																																																	
合計	73,456千円																																																	
支払リース料	28,603千円																																																	
減価償却費相当額	28,603千円																																																	
取得価額相当額	109,114千円																																																	
減価償却累計額相当額	63,921千円																																																	
中間期末残高相当額	45,193千円																																																	
1年内	11,015千円																																																	
1年超	34,177千円																																																	
合計	45,193千円																																																	
支払リース料	10,692千円																																																	
減価償却費相当額	10,692千円																																																	
取得価額相当額	123,518千円																																																	
減価償却累計額相当額	68,263千円																																																	
期末残高相当額	55,254千円																																																	
1年内	17,381千円																																																	
1年超	37,873千円																																																	
合計	55,254千円																																																	
支払リース料	47,517千円																																																	
減価償却費相当額	47,517千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	22,363	135,781	113,417
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	22,363	135,781	113,417

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,600

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	22,363	102,821	80,457
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	22,363	102,821	80,457

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,600

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	22,363	119,617	97,253
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	22,363	119,617	97,253

(注) 当該株式の減損処理については、時価が取得価額に比べて50%以上の下落率にある株式については全銘柄、ならびに30%以上50%未満の下落率にある株式については、個別銘柄ごとに時価の回復可能性等を判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	21,600

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成19年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	スクリーン印刷用資材 (千円)	産業用資材 (千円)	化成品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,788,003	2,063,098	1,761,018	182,809	6,794,928	—	6,794,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,788,003	2,063,098	1,761,018	182,809	6,794,928	—	6,794,928
営業費用	2,228,666	1,816,742	1,552,838	159,057	5,757,303	—	5,757,303
営業利益	559,337	246,356	208,180	23,752	1,037,625	—	1,037,625

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	スクリーン印刷用資材 (千円)	産業用資材 (千円)	化成品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,764,244	2,470,333	1,779,392	215,296	7,229,266	—	7,229,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,764,244	2,470,333	1,779,392	215,296	7,229,266	—	7,229,266
営業費用	2,206,916	2,175,790	1,609,165	187,805	6,179,677	—	6,179,677
営業利益	557,328	294,543	170,227	27,491	1,049,589	—	1,049,589

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	スクリーン印刷用資材 (千円)	産業用資材 (千円)	化成品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	5,664,241	4,011,869	3,416,333	343,823	13,436,268	—	13,436,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,664,241	4,011,869	3,416,333	343,823	13,436,268	—	13,436,268
営業費用	4,520,115	3,474,693	3,056,270	306,291	11,357,370	—	11,357,370
営業利益	1,144,126	537,176	360,063	37,532	2,078,897	—	2,078,897

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

スクリーン印刷用資材	…	印刷用・スクリーン印刷用資材
産業用資材	…	産業資材用メッシュ
化成品	…	成形フィルター、金型
その他	…	養殖用金網

3. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) <イ>に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用はスクリーン印刷用資材事業が9,421千円、産業用資材事業が958千円、化成品事業が1,606千円、その他事業が532千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載のとおり、前連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「スクリーン印刷用資材」の営業費用は4,201千円、「産業用資材」2,786千円、「化成品」3,013千円、各増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) <イ>に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、当中間連結会計期間の営業費用はスクリーン印刷用資材事業が12,113千円、産業用資材事業が4,684千円、化成品事業が2,927千円、その他事業が324千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	6,042,690	670,716	81,522	6,794,928	—	6,794,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	348,949	—	322,510	671,459	(671,459)	—
計	6,391,639	670,716	404,032	7,466,387	(671,459)	6,794,928
営業費用	5,446,551	656,713	318,942	6,422,206	(664,903)	5,757,303
営業利益	945,088	14,003	85,090	1,044,181	(6,556)	1,037,625

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	6,331,189	679,591	218,485	7,229,266	—	7,229,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	417,006	—	351,961	768,967	(768,967)	—
計	6,748,195	679,591	570,446	7,998,232	(768,967)	7,229,266
営業費用	5,831,523	675,848	447,349	6,954,720	(775,043)	6,179,677
営業利益	916,672	3,743	123,097	1,043,512	6,077	1,049,589

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	11,872,831	1,344,964	218,471	13,436,268	—	13,436,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	819,380	—	668,090	1,487,470	(1,487,470)	—
計	12,692,211	1,344,964	886,561	14,923,738	(1,487,470)	13,436,268
営業費用	10,793,298	1,343,014	694,579	12,830,891	(1,473,522)	11,357,370
営業利益	1,898,913	1,950	191,982	2,092,845	(13,948)	2,078,897

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 北 米……米国 (2) その他……アジア

3. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) <イ>に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が12,519千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載のとおり、前連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、「日本」の営業費用は10,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) <イ>に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法による場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が20,050千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	846,684	679,539	369,867	1,896,090
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,794,928
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.5	10.0	5.4	27.9

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,015,010	679,592	446,606	2,141,208
II 連結売上高（千円）	—	—	—	7,229,266
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.0	9.4	6.2	29.6

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,729,959	1,355,507	804,583	3,890,049
II 連結売上高（千円）	—	—	—	13,436,268
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.9	10.1	6.0	29.0

（注） 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……中国、韓国、台湾等
- (2) 北 米……米国、カナダ
- (3) その他……ドイツ、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,951円49銭	1株当たり純資産額 2,068円 30銭	1株当たり純資産額 2,029円 48銭
1株当たり中間純利益 70円05銭	1株当たり中間純利益 69円 93銭	1株当たり当期純利益 139円 14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	628,558	627,493	1,248,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	628,558	627,493	1,248,627
期中平均株式数(千株)	8,973	8,973	8,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,736,382		5,147,187		5,908,324	
2. 受取手形	(注2)	1,793,988		1,705,628		1,699,596	
3. 売掛金		1,875,850		2,032,019		2,292,927	
4. たな卸資産		2,517,472		3,006,677		2,724,748	
5. その他		562,647		488,017		517,730	
6. 貸倒引当金		△207		—		△226	
流動資産合計		12,486,134	59.6	12,379,530	57.8	13,143,103	59.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	(注1)						
(1) 建物		2,205,724		2,233,183		2,196,743	
(2) 機械及び装置		1,133,084		1,526,682		1,488,124	
(3) 土地		1,547,844		1,547,844		1,547,844	
(4) その他		806,832		1,025,352		831,217	
有形固定資産合計		5,693,485	27.2	6,333,063	29.5	6,063,931	27.5
2. 無形固定資産		44,687	0.2	44,405	0.2	44,529	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,187,496		2,204,754		2,221,548	
(2) 長期貸付金		304,798		182,919		243,538	
(3) その他		662,121		534,702		548,992	
(4) 投資損失引当 金		△430,517		△241,510		△241,510	
(5) 貸倒引当金		△3,910		△8,533		△3,903	
投資その他の資産 合計		2,719,989	13.0	2,672,333	12.5	2,768,668	12.6
固定資産合計		8,458,161	40.4	9,049,801	42.2	8,877,129	40.3
資産合計		20,944,295	100.0	21,429,331	100.0	22,020,233	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	(注2)	237,632		214,154		221,443	
2 買掛金		492,819		449,809		650,933	
3 未払法人税等		389,991		350,439		379,917	
4 役員賞与引当金		6,000		4,750		10,000	
5 その他	(注3)	1,068,910		863,279		1,322,250	
流動負債合計		2,195,354	10.5	1,882,432	8.8	2,584,545	11.7
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,320,273		1,388,754		1,360,593	
2 役員退職慰労引当金		34,508		—		37,233	
3 修繕引当金		41,148		25,422		42,469	
4 その他		85,970		117,126		89,702	
固定負債合計		1,481,899	7.1	1,531,303	7.1	1,529,999	7.0
負債合計		3,677,253	17.6	3,413,735	15.9	4,114,544	18.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,992,000	9.5	1,992,000	9.3	1,992,000	9.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,079,627		2,079,627		2,079,627	
資本剰余金合計		2,079,627	9.9	2,079,627	9.7	2,079,627	9.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		498,000		498,000		498,000	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		344,374		332,790		332,790	
別途積立金		11,787,100		12,587,100		11,787,100	
繰越利益剰余金		964,817		944,815		1,624,829	
利益剰余金合計		13,594,292	64.9	14,362,705	67.0	14,242,719	64.7
4. 自己株式		△466,939	△2.2	△467,019	△2.1	△467,019	△2.1
株主資本合計		17,198,980	82.1	17,967,313	83.9	17,847,327	81.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		68,061	0.3	48,282	0.2	58,361	0.3
評価・換算差額等合計		68,061	0.3	48,282	0.2	58,361	0.3
純資産合計		17,267,041	82.4	18,015,595	84.1	17,905,688	81.3
負債純資産合計		20,944,295	100.0	21,429,331	100.0	22,020,233	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,573,287	100.0		5,918,502	100.0		11,486,622	100.0
II 売上原価			3,668,342	65.8		3,961,172	66.9		7,558,776	65.8
売上総利益			1,904,944	34.2		1,957,329	33.1		3,927,845	34.2
III 販売費及び一般管理 費			1,039,180	18.6		1,132,103	19.2		2,108,240	18.4
営業利益			865,763	15.5		825,226	13.9		1,819,604	15.8
IV 営業外収益	(注1)		16,405	0.3		37,875	0.6		33,432	0.3
V 営業外費用	(注2)		9,540	0.2		9,365	0.1		16,150	0.1
経常利益			872,628	15.7		853,736	14.4		1,836,886	16.0
VI 特別利益	(注3)		24,684	0.4		12,816	0.2		213,691	1.9
VII 特別損失	(注4)		5,181	0.1		9,665	0.1		16,791	0.1
税引前中間（当 期）純利益			892,131	16.0		856,887	14.5		2,033,786	17.8
法人税、住民税及 び事業税		375,773				350,969			754,250	
法人税等調整額		7,884	383,657	6.9	26,989	377,959	6.4	122,635	876,885	7.7
中間（当期）純利 益			508,474	9.1		478,928	8.1		1,156,901	10.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,992,000	2,079,627	2,079,627	498,000	262,641	1,871	10,987,100	1,705,149	13,454,762	△466,939	17,059,450
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の積立(注)					94,109			△94,109	-		-
別途積立金の積立(注)							800,000	△800,000	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△12,376			12,376	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)						△1,871		1,871	-		-
剰余金の配当(注)								△358,944	△358,944		△358,944
役員賞与(注)								△10,000	△10,000		△10,000
中間純利益								508,474	508,474		508,474
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	81,732	△1,871	800,000	△740,331	139,530	-	139,530
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,992,000	2,079,627	2,079,627	498,000	344,374	-	11,787,100	964,817	13,594,292	△466,939	17,198,980

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	75,925	75,925	17,135,376
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立 (注)			-
別途積立金の積立(注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			-
固定資産圧縮特別勘定積立金 の取崩(注)			-
剰余金の配当(注)			△358,944
役員賞与(注)			△10,000
中間純利益			508,474
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△7,864	△7,864	△7,864
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,864	△7,864	131,665
平成18年9月30日 残高 (千円)	68,061	68,061	17,267,041

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,992,000	2,079,627	2,079,627	498,000	332,790	11,787,100	1,624,829	14,242,719	△467,019	17,847,327
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						800,000	△800,000	—		—
剰余金の配当							△358,942	△358,942		△358,942
中間純利益							478,928	478,928		478,928
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	800,000	△680,014	119,985	—	119,985
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,992,000	2,079,627	2,079,627	498,000	332,790	12,587,100	944,815	14,362,705	△467,019	17,967,313

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	58,361	58,361	17,905,688
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△358,942
中間純利益			478,928
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	△10,078	△10,078	△10,078
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,078	△10,078	109,906
平成19年9月30日 残高 (千円)	48,282	48,282	18,015,595

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,992,000	2,079,627	2,079,627	498,000	262,641	1,871	10,987,100	1,705,149	13,454,762	△466,939	17,059,450
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の積立(注)					94,109			△94,109	—		—
別途積立金の積立(注)							800,000	△800,000	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△12,376			12,376	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△11,584			11,584	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)						△1,871		1,871	—		—
剰余金の配当(注)								△358,944	△358,944		△358,944
役員賞与(注)								△10,000	△10,000		△10,000
当期純利益								1,156,901	1,156,901		1,156,901
自己株式の取得									—	△80	△80
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	70,148	△1,871	800,000	△80,319	787,957	△80	787,877
平成19年3月31日 残高(千円)	1,992,000	2,079,627	2,079,627	498,000	332,790	—	11,787,100	1,624,829	14,242,719	△467,019	17,847,327

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	75,925	75,925	17,135,376
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立 (注)			—
別途積立金の積立(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—
固定資産圧縮特別勘定積立 金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△358,944
役員賞与(注)			△10,000
当期純利益			1,156,901
自己株式の取得			△80
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△17,564	△17,564	△17,564
事業年度中の変動額合計 (千円)	△17,564	△17,564	770,312
平成19年3月31日 残高 (千円)	58,361	58,361	17,905,688

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①満期保有目的債券 償却原価法(定額法) ②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品: 総平均法による原価法 商品: //仕掛品: 移動平均法による原価法 原材料: // 貯蔵品: //</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①満期保有目的債券 同左 ②子会社株式及び関連会社株式 同左 ③その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①満期保有目的債券 同左 ②子会社株式及び関連会社株式 同左 ③その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産: 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用しておりま す。なお、取得価額が10万円以上20 万円未満の資産については、3年間 で均等償却する方法を採用しており ます。なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 5~50年 機械装置及び運搬具 2~20年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産: 定率法 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産: 定率法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産：定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正の伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく、減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ11,986千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得減価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ19,723千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産： 同左</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産： 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(4) 修繕引当金 数年に1回周期的に行う大口修繕に備えるため、その費用を対象資産ごとに見積り、当中間会計期間末の見積り負担額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間において、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、重任役員については、平成19年6月開催定時株主総会終了時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支払うこととし、その未支給額を固定負債の「その他」へ振替えております。</p> <p>(4) 修繕引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規による期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(4) 修繕引当金 数年に1回周期的に行う大口修繕に備えるため、その費用を対象資産ごとに見積り、当期末の見積り負担額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 投資損失引当金 子会社株式等の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(5) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(5) 投資損失引当金 同左</p>
<p>(6) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当事業年度における支給込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、6,000千円減少しております。</p>	<p>(6) 役員賞与引当金 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>	<p>(6) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、10,000千円減少しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (為替予約取引及び買建の通貨オプションコール取引) ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,267,041千円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,905,688千円であります。なお、当事業年度における借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額	8,600,909千円	9,077,946千円	8,918,670千円
2. 中間期末日満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 219,854千円 支払手形 4,251千円</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 190,230千円 支払手形 2,983千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 217,567千円 支払手形 5,113千円</p>
3. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息	5,433千円	8,740千円	9,189千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息	2,270千円	4,138千円	4,863千円
3. 特別利益のうち主要なもの 修繕引当金戻入益	—千円	10,825千円	—千円
貸倒引当金戻入益	22,693千円	—千円	22,693千円
4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損			
建物	86千円	466千円	11,106千円
構築物	—千円	2,994千円	—千円
機械及び装置	2,269千円	3,560千円	2,819千円
その他	2,825千円	1,870千円	2,865千円
	計 5,181千円	計 8,890千円	計 16,791千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	237,573千円	344,913千円	533,809千円
無形固定資産	157千円	124千円	315千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	335	—	—	335
合計	335	—	—	335

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	335	—	—	335
合計	335	—	—	335

前事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	335	0	—	335
合計	335	0	—	335

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	工具器具備品 取得価額相当額 255,078千円 減価償却累計額相当額 181,621千円 中間期末残高相当額 73,456千円	工具器具備品 取得価額相当額 109,114千円 減価償却累計額相当額 63,921千円 中間期末残高相当額 45,193千円	工具器具備品 取得価額相当額 123,518千円 減価償却累計額相当額 68,263千円 期末残高相当額 55,254千円	(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内 28,264千円 1年超 45,192千円 合計 73,456千円	1年内 11,015千円 1年超 34,177千円 合計 45,193千円	1年内 17,381千円 1年超 37,873千円 合計 55,254千円	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 28,603千円 減価償却費相当額 28,603千円	支払リース料 10,692千円 減価償却費相当額 10,692千円	支払リース料 47,517千円 減価償却費相当額 47,517千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,924円20銭	2,007円63銭	1,995円38銭
1株当たり中間(当期) 純利益	56円66銭	53円37銭	128円92銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	508,474	478,928	1,156,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	508,474	478,928	1,156,901
期中平均株式数(千株)	8,973	8,973	8,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第101期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- 2 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第101期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年11月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

NBC株式会社

代表取締役社長 石塚 昭夫 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 塚原 雅人 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 星野 正司 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 會田 将之 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNBC株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NBC株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

NBC株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 塚原 雅人 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 田村 保広 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 會田 将之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNBC株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NBC株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

NBC株式会社

代表取締役社長 石塚 昭夫 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 塚原 雅人 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 星野 正司 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 會田 将之 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNBC株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NBC株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

NBC株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 塚 原 雅 人 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 村 保 広 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 會 田 将 之 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNBC株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NBC株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。